

# しずぎん国際分散投資戦略ファンド2018-05

単位型投信／内外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主に株式会社静岡銀行が発行する米ドル建て割引債券を投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、実質的に国内外の株式、債券、金等に分散投資を行った場合における投資成果の獲得をめざします。これにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年5月21日～2022年5月20日

第4期	決算日：2022年5月20日	
第4期末 (2022年5月20日)	基準価額	11,663円
	純資産総額	2,690百万円
第4期	騰落率	11.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

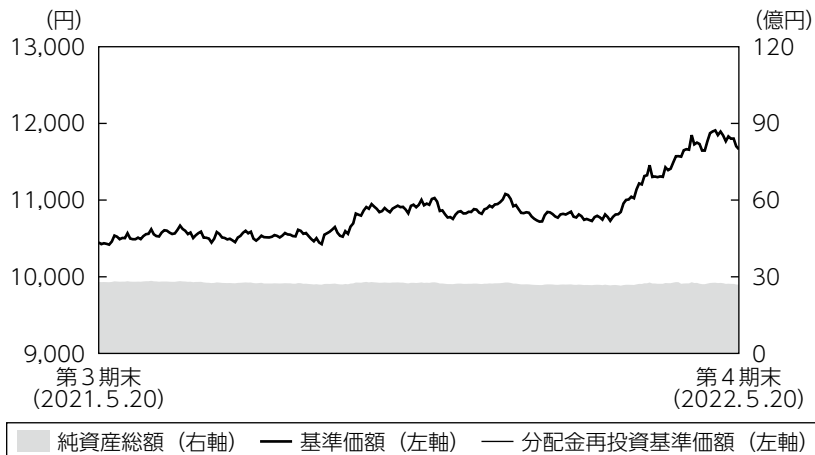
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第4期首：10,447円  
 第4期末：11,663円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：11.6%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。単位型投資信託の分配金は実際には再投資されませんのでご注意ください。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

静岡銀行が発行する米ドル建て割引債券（安定運用部分）については、米ドル高（対円）により評価額が上昇しました。一方で、スワップ取引を利用した実質的な国際分散投資（積極運用部分）では、参照指数であるゴールドマン・サックス・ダイナモJ1V4アクセスリターン戦略（以下、ダイナモ指数）の下落などの影響を受けて評価額が下落しました。全体としては、主に米ドル建て割引債券のプラス寄与により、基準価額は上昇しました。

## 1 口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2021年5月21日 ～2022年5月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	143円	1.320%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,852円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 68)	(0.627)	
(販売会社)	( 69)	(0.638)	
(受託会社)	( 6)	(0.055)	
(b) その他費用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	( 2)	(0.023)	
(監査費用)	( 0)	(0.004)	
合計	146	1.347	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

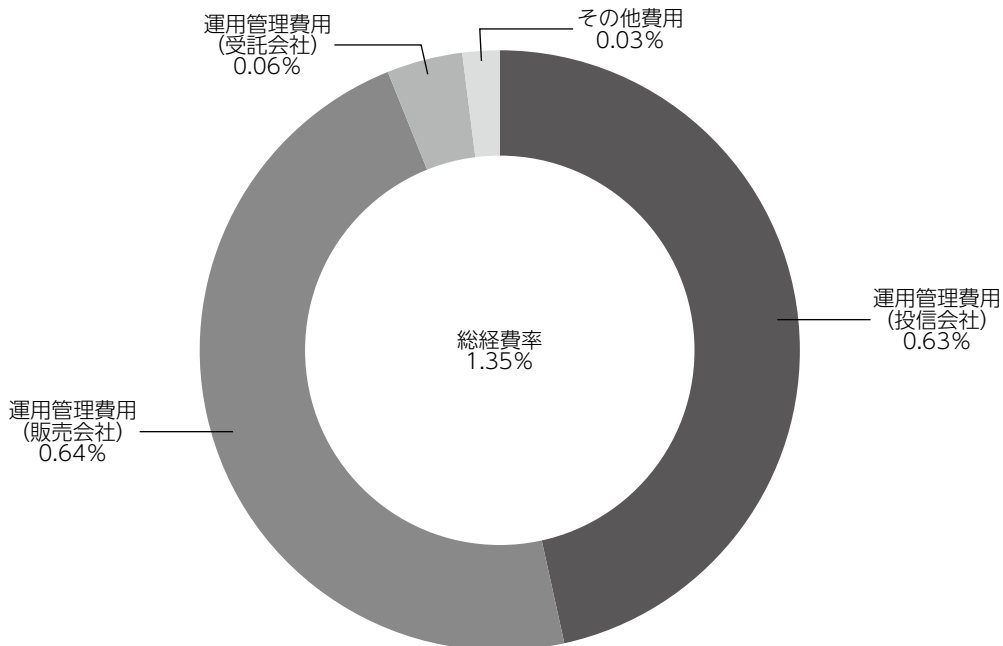
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



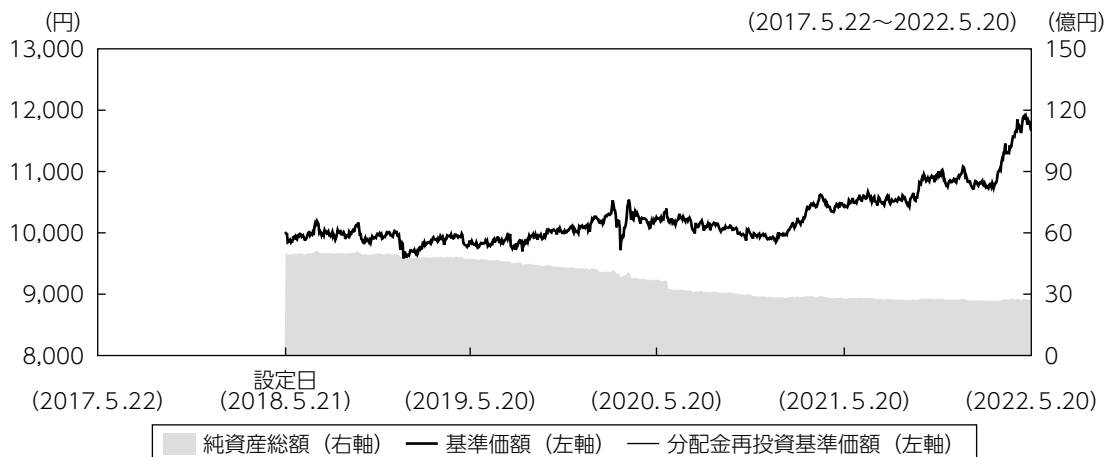
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。単位型投資信託の分配金は実際には再投資されませんのでご注意ください。

(注2) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2018年5月21日 設定日	2019年5月20日 決算日	2020年5月20日 決算日	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	9,860	10,253	10,447	11,663
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1.4	4.0	1.9	11.6
純資産総額	(百万円)	5,014	4,746	3,716	2,795	2,690

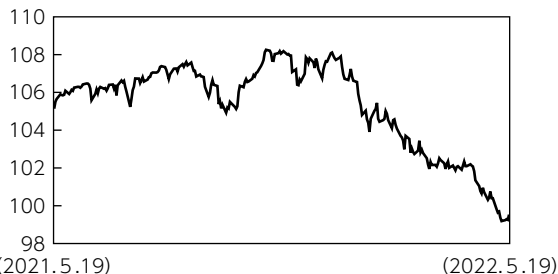
(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

## 投資環境

米国債券市場は下落（利回りは上昇）しました。原油価格の高騰や賃金の上昇などを背景に米国でのインフレ圧力が高まる中で、米金融当局の金融引締めに対する姿勢が強まったことが影響して下落しました。また、ダイナモ指数は、株式市場や債券市場の下落局面でのマイナスの影響を受けて下落しました。

＜ゴールドマン・サックス・ダイナモJ1V4  
エクセスリターン戦略の推移（ダイナモ指数）＞



(注) 上記グラフは、ゴールドマン・サックス証券から提供を受けたデータを基に作成しています。

為替市場では米ドルに対して円が下落しました。米国でインフレ抑制のために積極的に利上げが進められるとの見方が強まる一方で、日本では金利上昇を抑制する姿勢が継続したことなどを背景に円安が進行しました。

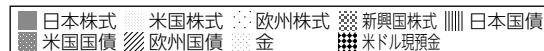
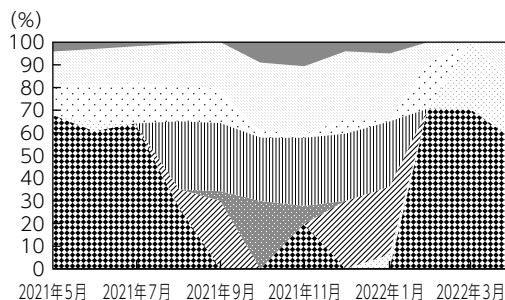
## ポートフォリオについて

安定運用部分では、額面の100%で償還することを前提とした静岡銀行が発行する満期5年の米ドル建て割引債券に投資を行い、満期まで保有することを前提に保有を継続しました。これにより満期償還時に米ドルベースでの元本確保をめざしました。また、積極運用部分では、ダイナモ指数を参照するスワップ取引を通じて、実質的な国際分散投資による収益の上乗せをめざしました。

### ○当期末のダイナモ指数の資産配分

資 産		比 率	
株式	日本株式	0.0%	0.0%
	米国株式	0.0%	
	欧州株式	0.0%	
	新興国株式	0.0%	
債券	日本債券	0.0%	0.0%
	米国債券	0.0%	
	欧州債券	0.0%	
オルタナティブ	金	26.5%	
キャッシュ	米ドル現預金	73.5%	

### <ダイナモ指数の資産配分比率の推移 (2021年5月～2022年4月、月次) >



(注1) 上記は、ゴールドマン・サックス証券から提供を受けたデータを基に作成しています。

(注2) 上記は、当ファンドの資産配分ではありません。

(注3) 参照指数は、日本株式：T O P I X先物に連動する指数、米国株式：S & P500先物（E-mini）に連動する指数、欧州株式：DJ Eurostoxx50先物に連動する指数、新興国株式：新興国の株価に連動する指数、日本国債：長期日本国債先物に連動する指数、米国国債：10年米国債先物に連動する指数、欧州国債：ドイツ国債先物に連動する指数、金：金先物に連動する指数、キャッシュ：米国短期金利

(注4) ダイナモ指数は上記9資産からなるポートフォリオの収益率から指数諸経費および手数料等を控除した値となります。

## ■ 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 今後の運用方針

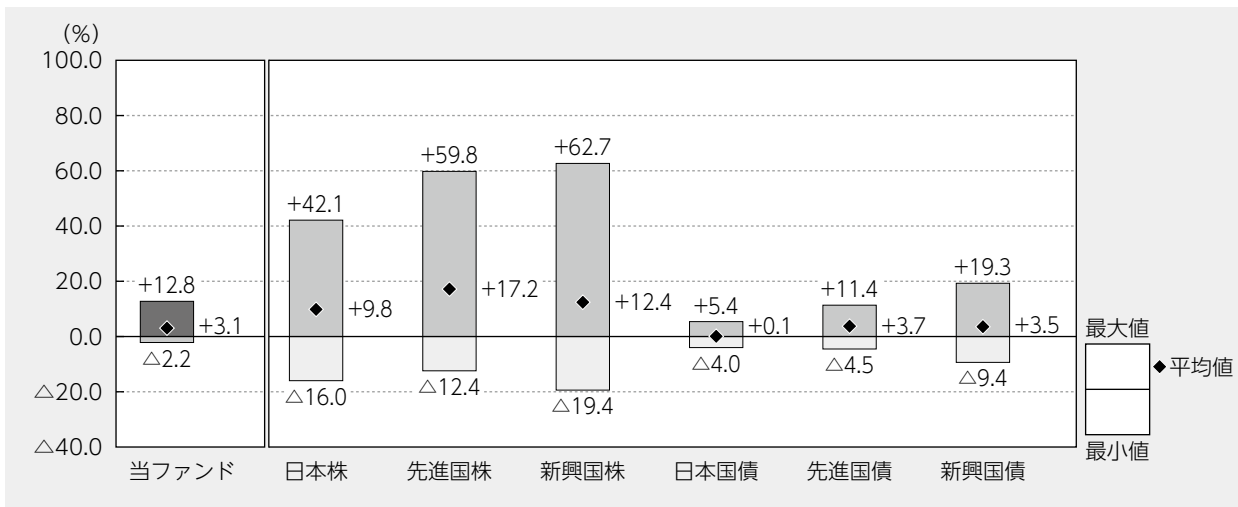
米国の金融政策や世界経済の動向などが、米国債券市場やダイナモ指数に影響を及ぼすと予想されます。引き続き、安定運用部分では、静岡銀行が発行する満期5年の米ドル建て割引債券の保有を継続し、満期償還時に米ドルベースでの元本確保をめざします。また、積極運用部分では、ダイナモ指数を参照するスワップ取引を通じて、実質的な国際分散投資による収益の上乗せをめざしていく方針です。



## 当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年5月21日から2023年6月9日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	株式会社静岡銀行が発行する米ドル建て割引債券を投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、実質的に国内外の株式、債券、金等に分散投資を行った場合における投資成果の獲得をめざします。
運用方法	<p>米ドル建て債券投資（安定運用部分）により満期償還時<sup>*1</sup>に米ドルベースでの元本<sup>*2</sup>を確保することをめざします<sup>*3</sup>。加えて、実質的な国際分散投資（積極運用部分）によりこれに超過収益を上乗せすることをめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 1 ファンドは、信託期間約5年の単位型投資信託です。</li> <li>* 2 当初元本（米ドルベース）のことをいいます。</li> <li>* 3 投資する債券の発行体が債務不履行となった場合等には、元本確保できない場合があります。</li> </ul> <p>安定運用部分では、額面の100%で償還することを前提とした株式会社静岡銀行（以下、「静岡銀行」）が発行する満期5年の米ドル建て割引債券（以下、「静岡銀行債」）に投資します<sup>*4</sup>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 4 満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。</li> </ul> <p>積極運用部分は、実質的に国内外の株式、国債、金等を投資対象としこれらの資産の配分比率を機動的に変更することにより収益の獲得をめざします<sup>*5</sup>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 5 具体的には、ファンドはゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、関連会社を含め「ゴールドマン・サックス」といいます。）を相手方とするスワップ取引を通じて、国際分散投資を行った場合に得られると考えられる収益合計をファンドの満期償還時点で獲得することをめざします。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極運用部分の実質的な投資金額（スワップ取引の想定元本の総額）は、安定運用部分の米ドル建て債券額面の約100%とします。</li> <li>・積極運用部分では、「ゴールドマン・サックス・ダイナモJ1V4エクセスリターン戦略」（以下、「ダイナモ指数」）を参照します。</li> <li>・ダイナモ指数の実質的な投資対象資産は、日本株式、外国株式（米国株式、欧州株式、新興国株式）、日本国債、外国債券（米国国債、欧州国債）、金、米ドル現預金です。</li> <li>・ダイナモ指数の目標リスク水準は、年率4%程度（年率、米ドルベース）とします。</li> <li>・資産配分比率の変更は、基本的には月次で実施されますが、月中において資産全体の変動率が高まった場合などは日次でも実施されます。</li> </ul> <p>外貨建資産については、為替ヘッジは行いません。</p> <p>ファンドは、静岡銀行およびゴールドマン・サックスの信用リスクを抑制するため、それぞれから必要な金額の担保を受領します。</p>
分配方針	決算日（原則として5月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれかが多い額の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2019年5月~2022年4月

代表的な資産クラス : 2017年5月~2022年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

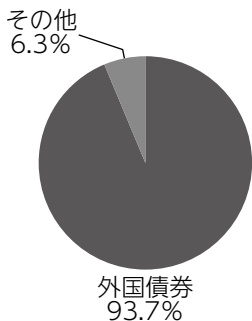
### 当ファンドの組入資産の内容（2022年5月20日現在）

#### ◆組入上位10銘柄

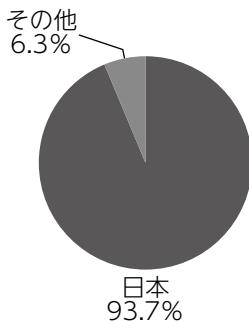
銘柄名	通貨	比率
SHIZUOKA BANK LTD 05/29/23	アメリカ・ドル	93.7%
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

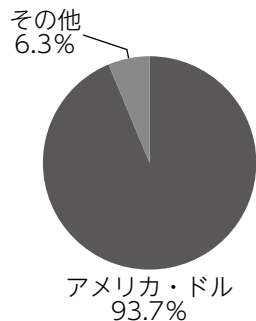
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	当期末
	2022年5月20日
純資産総額	2,690,467,237円
受益権総口数	230,690口
1口当たり基準価額	11,663円

(注) 当期中における解約元本額は369,000,000円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。